

模造品関連データの収集

データ作成機関	日本貿易振興会
データ公開日(判れば)／更新日	2004年3月
主な項目	<p>模倣対策マニュアル ベトナム編</p> <p>特許庁が、平成16年に日本貿易振興会に委託して作成したもの。Pdfファイル64頁。この書は、</p> <p>◆第Ⅰ章 知的所有権保護 ◆第Ⅱ章 知的所有権の行使</p> <p>◆第Ⅲ章 産業財産権の移転</p>
サブ項目	<p>◆第Ⅰ章◇知的所有権に関する国内法及び国際条約の概要、◇著作権及び関連する権利、保護される作品、著作権の資格、著作権の取得、著作権所有者、著作権所有者に付与される権利、公正使用、著作権期間、譲渡及びライセンシング、実演家、コード・ビデオソフトの製作者、及び放送機関の権利..</p> <p>◆第Ⅰ章◇発明およびユーティリティ・ソリューション、定義、特許可能性、発明/ユーティリティ・ソリューション特許の付与手続き、特許権所有者の権利、特許期間、譲渡及びライセンシング、特許の無効、侵害行為、◇工業デザイン、定義、特許可能性、意匠特許付与手続き、意匠特許権所有者の権利、意匠特許期間、譲渡及びライセンシング、意匠特許の無効、侵害行為</p> <p>◆第Ⅰ章◇商標法 定義 商標登録可能な記号、商標権の取得、登録、登録により付与される権利、登録期間、周知商標、譲渡及びライセンシング、不使用登録商標の取り消し、登録商標の無効、侵害行為、◇ その他の知的所有権.不正競争に反対する権利、新種の植物品種、集積回路のレイアウト設計、</p> <p>◆第Ⅱ章 ◇情報措置、.◇NOIP 又はMARDにおける措置◇行政措置、 行政措置実施機関、適用される行政罰手続き、行政決定に対する上訴手続き、◇ 国境措置、関税IPR局手続き、行政決定に対する上訴手続き、◇民事及び刑事措置、裁判制度、民事救済、民事訴訟手続き、刑事救済、刑事訴訟手続き、</p> <p>◆第Ⅲ章 産業財産権の移転 ◇技術移転 基本要件、制約、登録、付録A: 適用法律文書、付録B: 管轄官庁連絡先</p>
特記事項	
URL	http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/vn/ip/pdf/2004_vie.pdf